



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月4日

上場会社名 株式会社タクマ 上場取引所 東
 コード番号 6013 URL <https://www.takuma.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南條 博昭
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画本部 (氏名) 小林 寛幸 (TEL) 06-6483-2602
 広報・IR部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	30,940	14.1	2,194	109.8	2,536	100.0	1,730	118.4
2022年3月期第1四半期	27,112	△16.0	1,045	△52.8	1,268	△49.8	792	△57.6

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,859百万円(327.1%) 2022年3月期第1四半期 435百万円(△83.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	21.56	—
2022年3月期第1四半期	9.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	167,554	93,396	55.5
2022年3月期	174,535	94,354	53.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 92,929百万円 2022年3月期 93,908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,000	6.6	11,800	18.8	12,500	17.4	8,800	18.4	110.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料の10ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	83,000,000株	2022年3月期	83,000,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	3,125,782株	2022年3月期	2,243,777株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期1Q	80,297,321株	2022年3月期1Q	81,218,878株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	11
3. 予想補足資料	12
(1) セグメント別連結業績予想	12
(2) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費予想	12
4. 補足資料	13
環境・エネルギー(国内)事業の内訳	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間				前年同期比増減額		
	受注高	売上高	営業損益	受注残高	受注高	売上高	営業損益
環境・エネルギー(国内)事業	24,293	25,619	2,752	432,025	△4,364	3,226	1,141
環境・エネルギー(海外)事業	287	284	△70	1,460	56	159	27
民生熱エネルギー事業	5,389	3,354	△67	6,887	326	162	62
設備・システム事業	2,967	1,771	145	6,872	1,303	199	△24
計	32,938	31,030	2,759	447,245	△2,678	3,747	1,207
調整額	△82	△89	△565	△26	3	81	△59
合計	32,855	30,940	2,194	447,219	△2,675	3,828	1,148

当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、受注高は主に環境・エネルギー(国内)事業の減少により前年同期に比べ2,675百万円減少の32,855百万円となったものの、売上高は主に環境・エネルギー(国内)事業の増加により、3,828百万円増加の30,940百万円となりました。

損益面においては、主に環境・エネルギー(国内)事業の増益により、前年同期に比べ営業利益は1,148百万円増加の2,194百万円、経常利益は1,268百万円増加の2,536百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は938百万円増加の1,730百万円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により一部セグメントにおいて見られた需要の減退等については回復の兆しが見られますが、感染の再拡大により予断を許さない状況にあります。また、鋼材をはじめとする資機材価格は引き続き上昇傾向にあり、先行きに留意が必要な状況となっております。

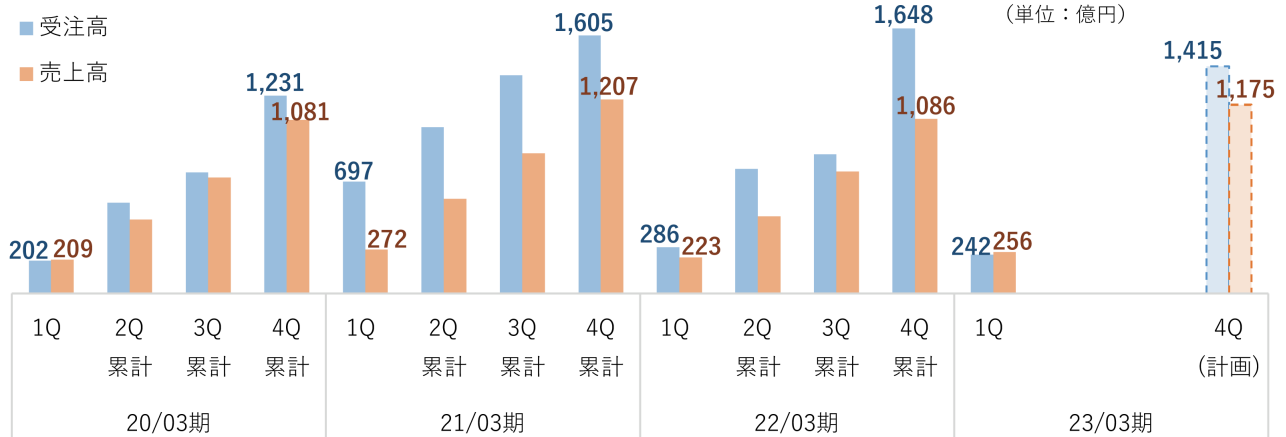
セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[環境・エネルギー(国内)事業]

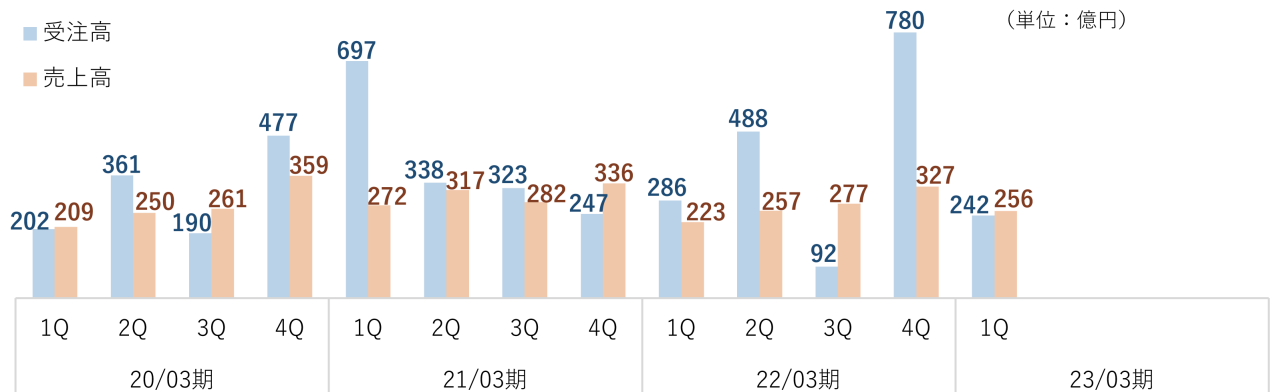
当第1四半期連結累計期間においては、引き続き堅調な需要の獲得に努め、ごみ処理プラントの基幹改良工事1件、バイオマス発電プラントの新設2件などを受注しましたが、受注高は前年同期※に比べ4,364百万円減少の24,293百万円となりました。また、主にEPC事業における案件構成の変化により、売上高は前年同期に比べ3,226百万円増加の25,619百万円、営業利益は1,141百万円増加の2,752百万円となりました。

※ 前年同期の主な受注：ごみ処理プラントの長期O&M1件、バイオマス発電プラントの新設1件など

《受注・売上推移(四半期累計)》



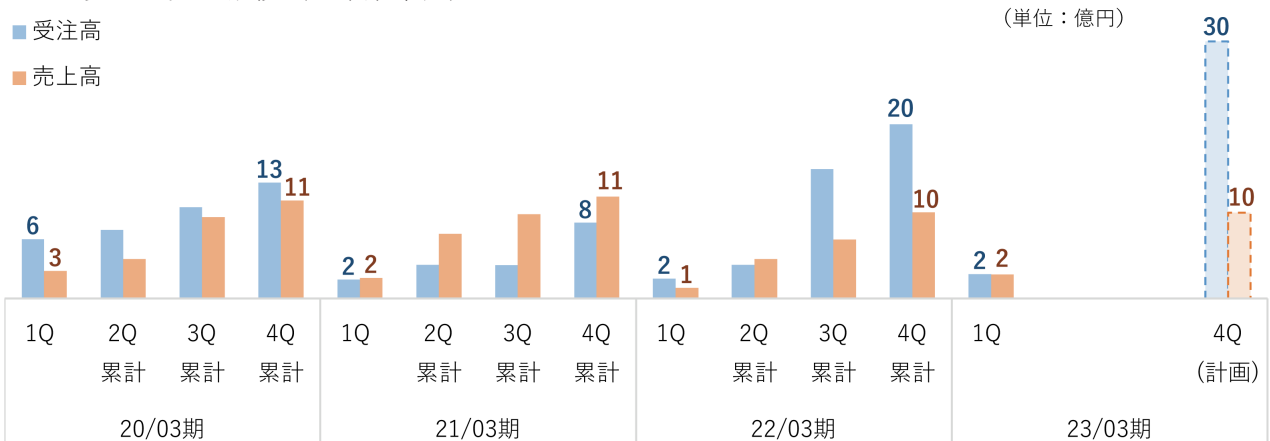
《受注・売上推移(四半期毎)》



[環境・エネルギー(海外)事業]

当第1四半期連結累計期間においては、前年同期と同様に、受注・売上ともに台湾およびタイの現地法人におけるメンテナンスサービスが中心となりましたが、受注高は287百万円、売上高は284百万円、営業損失は70百万円といずれも前年同期に比べ若干の改善となりました。

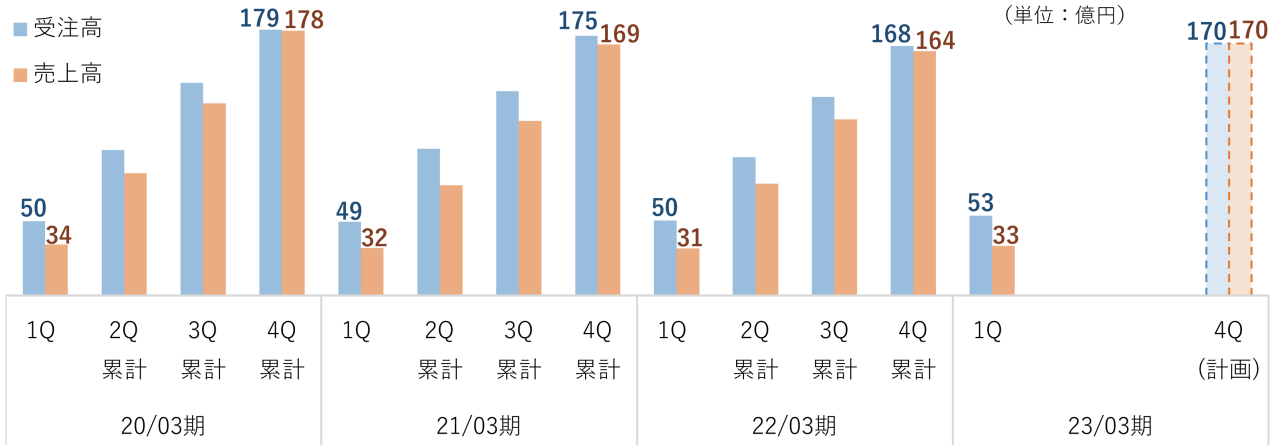
《受注・売上推移(四半期累計)》



[民生熱エネルギー事業]

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していた設備稼働率や新規設備需要に回復傾向が見られ、受注高は前年同期に比べ326百万円増加の5,389百万円、売上高は162百万円増加の3,354百万円、営業損失は前年同期の129百万円から67百万円となりました。

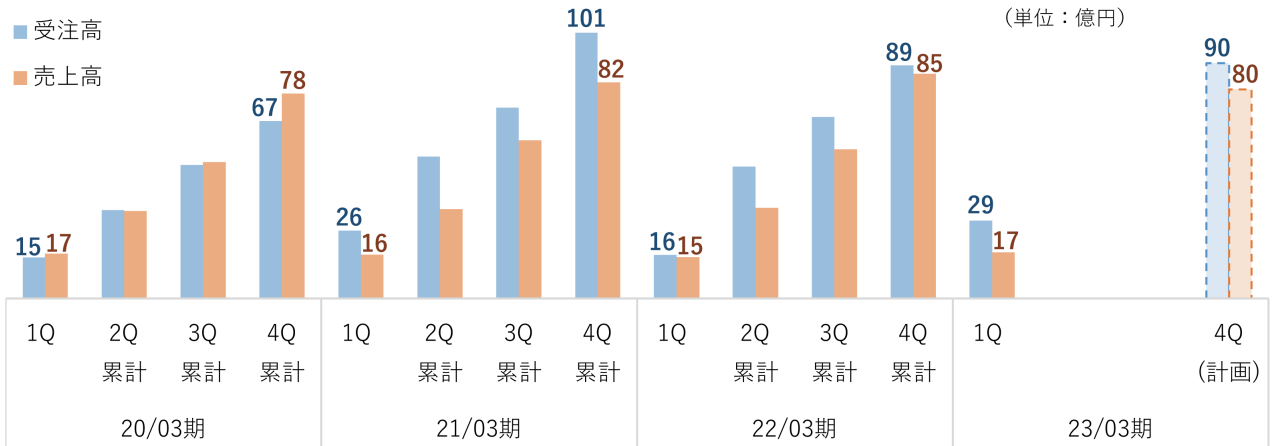
《受注・売上推移（四半期累計）》



[設備・システム事業]

当第1四半期連結累計期間においては、半導体産業用設備が堅調に推移したほか、建築設備事業においても新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ需要に回復の兆しが見られ、受注高は前年同期に比べ1,303百万円増加の2,967百万円となりました。また、売上高は前年同期に比べ199百万円増加の1,771百万円となったものの、資機材価格の上昇もあり営業利益は24百万円減少の145百万円となりました。

《受注・売上推移（四半期累計）》



なお、環境・エネルギー(国内)事業においては、第2四半期以降にごみ処理プラントの建設工事や運営事業のほか、引き続きバイオマス発電プラント等の受注を見込んでおり、また、受注済みプラントの建設工事も順調に進捗しております。当社グループの業績において、新型コロナウイルス感染症による重要な影響は見られておらず、引き続き、今期目標の受注高170,000百万円、経常利益12,500百万円の達成に向けて鋭意取り組んでまいります。

但し、新型コロナウイルス感染症の影響について、これまで以上に事態が深刻化した場合、需要減退・発注延期に伴う新規受注の減少や受注済案件の納期延長に伴う売上の減少等の影響が生じる可能性があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は167,554百万円と前連結会計年度末に比べ6,980百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が30,353百万円の増加となったものの、受取手形、売掛金及び契約資産が40,851百万円の減少となったことによるものであります。

負債は74,158百万円と前連結会計年度末に比べ6,023百万円の減少となりました。これは主に、契約負債が3,388百万円の増加となったものの、支払手形及び買掛金、電子記録債務があわせて10,904百万円の減少となったことによるものであります。

純資産は93,396百万円と前連結会計年度末に比べ957百万円の減少となりました。これは主に、自己株式の取得により自己株式が1,252百万円の減少となったことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は55.5%と前連結会計年度末に比べ1.7ポイントの増加となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の財政状態において、新型コロナウイルス感染症による重要な影響は見られておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

老朽化したごみ処理プラントの更新や延命化対策、エネルギー政策を背景としたバイオマス発電プラントの建設など当社グループの主要製品には引き続き需要が見込まれております。一方で、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大やロシア・ウクライナ情勢の混迷、また、鋼材をはじめとする資機材価格の上昇や納期の長期化など、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループの2023年3月期の業績につきましては、当第1四半期連結累計期間において堅調に推移しており、2022年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

当社グループでは、通常の事業形態として、納期が連結会計年度末直前となる工事が多く、第4四半期にかけて進捗、引渡しが多くなる傾向にあり、業績においても第4四半期での売上高が他の四半期と比較して大きくなるなど季節的変動が大きいことから、業績管理については年次のみで行うこととしております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響が今後さらに拡大・長期化した場合には、需要減退・発注延期に伴う新規受注の減少、受注済案件の納期延長に伴う売上の減少等の影響が生じる可能性があります。現時点では上記の見通しには織り込んでおりません。影響拡大により業績予想の修正が必要となった場合には、適時に開示してまいります。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,979	73,333
受取手形、売掛金及び契約資産	82,101	41,250
棚卸資産	4,604	6,451
その他	4,646	5,379
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	134,315	126,398
固定資産		
有形固定資産	12,346	14,206
無形固定資産	298	470
投資その他の資産		
投資有価証券	17,012	16,323
その他	10,697	10,290
貸倒引当金	△134	△134
投資その他の資産合計	27,574	26,479
固定資産合計	40,220	41,156
資産合計	174,535	167,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,070	21,553
電子記録債務	16,493	17,106
短期借入金	300	280
未払法人税等	500	426
契約負債	8,669	12,058
賞与引当金	3,375	1,467
製品保証引当金	52	212
工事損失引当金	1,516	1,240
その他	4,724	8,182
流動負債合計	68,704	62,526
固定負債		
役員退職慰労引当金	246	238
退職給付に係る負債	10,791	10,958
その他	439	434
固定負債合計	11,477	11,631
負債合計	80,181	74,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,872	3,872
利益剰余金	75,507	75,673
自己株式	△2,765	△4,017
株主資本合計	89,981	88,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,956	3,954
繰延ヘッジ損益	110	157
為替換算調整勘定	79	123
退職給付に係る調整累計額	△220	△201
その他の包括利益累計額合計	3,926	4,033
非支配株主持分	445	467
純資産合計	94,354	93,396
負債純資産合計	174,535	167,554

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	27,112	30,940
売上原価	22,147	24,583
売上総利益	4,965	6,357
販売費及び一般管理費	3,919	4,162
営業利益	1,045	2,194
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	247	322
持分法による投資利益	2	—
その他	27	59
営業外収益合計	280	386
営業外費用		
支払利息	2	0
持分法による投資損失	—	19
コミットメントフィー	7	7
その他	48	17
営業外費用合計	58	44
経常利益	1,268	2,536
特別損失		
新工場建設関連費用	76	51
特別損失合計	76	51
税金等調整前四半期純利益	1,191	2,485
法人税等	405	748
四半期純利益	786	1,736
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	792	1,730

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	786	1,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△379	△2
繰延ヘッジ損益	△6	46
為替換算調整勘定	15	59
退職給付に係る調整額	19	18
その他の包括利益合計	△350	122
四半期包括利益	435	1,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	437	1,838
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことから、(株)テクノリンクスを連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,236	121	3,186	1,568	27,112	—	27,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	156	2	6	4	170	△170	—
計	22,393	124	3,192	1,572	27,282	△170	27,112
セグメント利益又は損失(△)	1,610	△98	△129	169	1,551	△505	1,045

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△505百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△544百万円及びその他の調整額38百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,559	266	3,343	1,771	30,940	—	30,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	17	11	0	89	△89	—
計	25,619	284	3,354	1,771	31,030	△89	30,940
セグメント利益又は損失(△)	2,752	△70	△67	145	2,759	△565	2,194

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△565百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△612百万円及びその他の調整額47百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 予想補足資料

(1) セグメント別連結業績予想

(単位：百万円)

セグメントの名称	2023年3月期(予想)		
	受注高	売上高	受注残高
環境・エネルギー(国内)事業	141,500	117,500	457,351
環境・エネルギー(海外)事業	3,000	1,000	3,457
民生熱エネルギー事業	17,000	17,000	4,852
設備・システム事業	9,000	8,000	6,676
計	170,500	143,500	472,337
調整額	△500	△500	△33
合計	170,000	143,000	472,304

(2) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費予想

(単位：百万円)

	2022年3月期(実績)	2023年3月期(予想)	増減
設備投資額	3,844	9,000	5,155
減価償却費	961	1,300	338
研究開発費	1,006	1,600	593

4. 補足資料

環境・エネルギー(国内)事業の内訳

(単位:億円)

	2023年3月期第1四半期(実績)		
	受注高	売上高	受注残高
一般廃棄物処理プラント(EPC)	24	64	1,174
一般廃棄物処理プラント(アフターサービス)	136	72	2,281
エネルギープラント	66	95	742
水処理プラント・その他	15	22	121
調整額	0	0	0
計	242	256	4,320